

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
2月国際収支 (4/10) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	28,136 億円 10,768 億円 ▲639 億円 19,751 億円 ▲1,745 億円	2月の経常収支は黒字となり、同月としては過去最大。内訳をみると、貿易収支が2ヵ月ぶりの黒字。生産や物流活動が縮小する中国の春節が例年は2月上旬に始まるが今年は1月に始まり、2月に中国・アジア向けに輸出が再開できたことにより、自動車関連部品や半導体などの電子部品が増加に寄与。一方、輸入は、資源価格の上昇を受け原油油などが増加したものの、衣類・同付属品が減少し、ほぼ横ばい。サービス収支は3ヵ月連続の赤字。訪日外国人観光客数の伸びが鈍化し旅行収支の黒字幅が縮小したほか、企業の研究開発やマーケティングなどで支払いが増加したことが影響。第一次所得収支は、証券投資収益が黒字幅を縮小したことから、黒字幅が縮小。
3月景気ウォッチャー調査 (4/10) 現状判断D I 先行き判断D I	47.4 前月差▲1.2 ポイント 48.1 前月差▲2.5 ポイント	3月の現状判断D Iは、3ヵ月連続で前月から低下し、横ばいを示す50を下回る水準が持続。内訳をみると、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下。人手不足の懸念から、飲食業や運送業で景況感が悪化したことが影響。 先行き判断D Iは、2ヵ月ぶりに低下し、再び50割れ。現状判断D Iと同様に、すべてのD Iが低下。引き続き受注等への期待がみられるとしているものの、資源価格の上昇や人手不足を懸念。
2月機械受注 (4/12) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+1.5% (前年比+5.6%) 前月比+6.0% (前年比+9.5%) 前月比+1.8% (前年比+2.7%)	2月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、2ヵ月ぶりに前月比増加。業種別にみると、製造業は2ヵ月ぶりに増加。自動車・同付属品や電気機械が減少したものの、自家発電向けの火水力原動機の受注増で、パルプ・紙・加工製品が大幅増加したほか、食品製造業も生産などの設備需要を受けて増加し、全体を押し上げ。一方、非製造業(船舶・電力除く)は、3ヵ月連続の増加。建設業や通信業が減少したものの、原子力原動機の大型受注があったその他非製造業が大幅に増加。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」で据え置き。
3月貸出・預金動向 (速報、4/12) 貸出残高(平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+3.0% 前年比+3.0%	3月の銀行・信金計貸出残高(平残)は前年比増加し、2009年5月以来の高い伸び。企業のM&Aやアパートローンを含めた不動産向け融資の増加が引き続き残高増に寄与。業態別にみると、都銀、地方銀行、信金はそれぞれ前年比+2.4%、+3.6%、+2.6%と増勢が加速。
3月企業物価指数 (速報、4/12) 国内企業物価指数 輸出物価指数(円ベース) 輸入物価指数(円ベース)	前年比+1.4% (前月比+0.2%) 前年比+3.7% (前月比+0.3%) 前年比+12.5% (前月比+1.0%)	3月の国内企業物価指数は、3ヵ月連続で前年比上昇。電力・都市ガス・水道などは前年割れが続いたものの、原油価格の持ち直しを受けて石油・石炭製品は大幅に上昇し、全体では騰勢が加速。 輸出物価指数(円ベース)は、3ヵ月連続のプラス。化学製品や金属・同製品で高い伸びが続いたほか、電気・電子機器や繊維品がプラスに転化。輸入物価指数(円ベース)も3ヵ月連続のプラス。石油・石炭・天然ガスが前年比+57.6%と大幅に上昇したことを主因に、伸びが加速。

3月マネーストック M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	(4/13)	前年比+4.3% 前年比+3.6% 前年比+2.6%	3月のM3 (平残) は前年比増加。マネタリーベースの増加に伴い、現金・預金残高の増加が持続したほか、譲渡性預金のマイナス幅が縮小。広義流動性 (平残) も前年比増加。金銭の信託はマイナスが続いたものの、M3や投資信託が増加したことを受け、前月同様底堅い伸び。
---	--------	----------------------------------	--

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

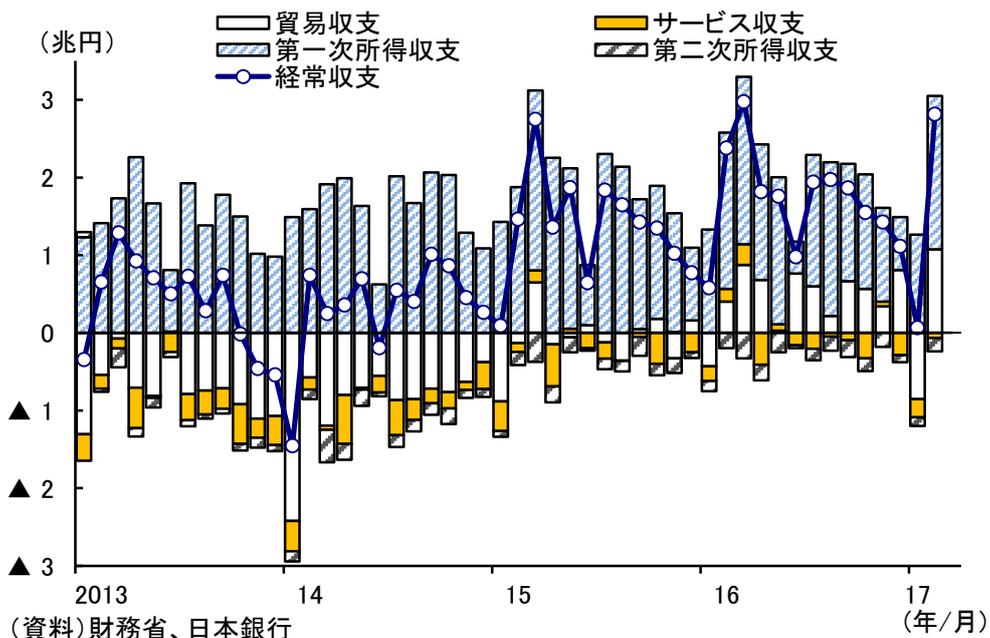
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の兆し。企業部門では、輸出の増加などを受けて生産が拡大基調。加えて、高水準にある企業収益を背景に設備投資も底堅く推移。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きは、円安に伴う企業収益の上振れ、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、雇用所得環境の改善などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営を巡る不透明感が残るなど、海外の動向には当面注意が必要。</p>
---

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

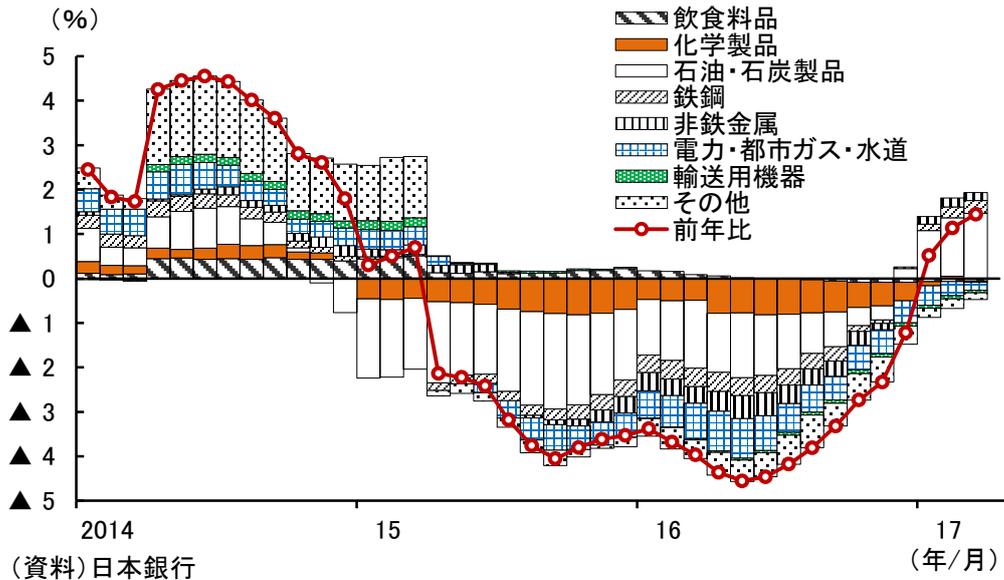
月日	指標名等	発表機関
4/20 (木)	3月 貿易統計	財務省
4/21 (金)	2月 第3次産業活動指数	経済産業省

<図表で見る経済指標>

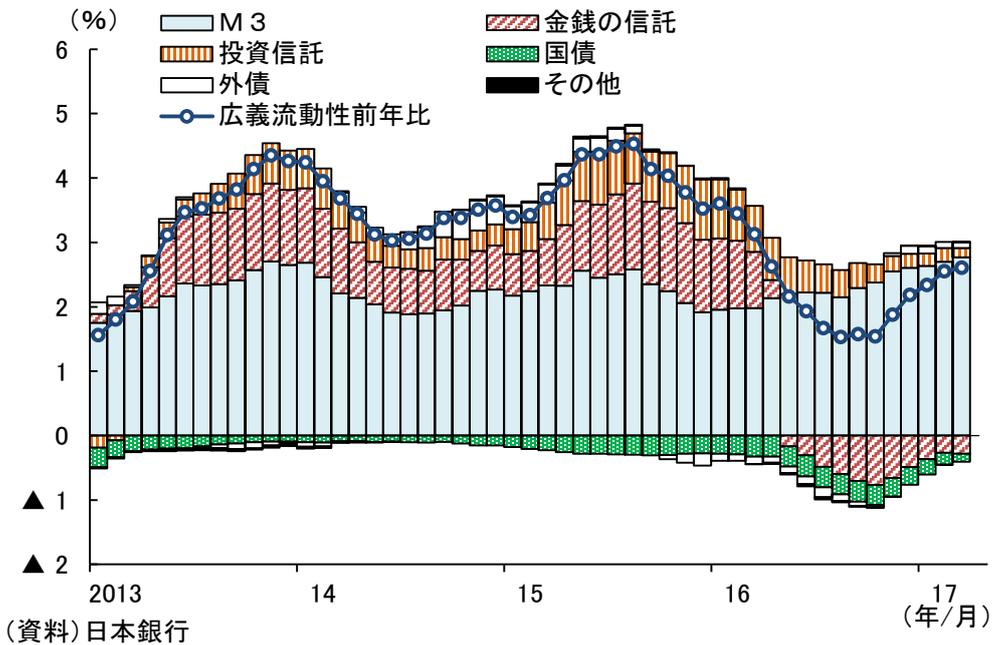
(図表1) 経常収支



(図表2) 企業物価指数(前年比)



(図表3) マネーストック(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/4/17

	2017年度 (%)						
	2016年度	2016年	2017年	2016年	2017年		
		10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数		< 1.8> ( 2.1)		< 0.7> ( 3.1)	<▲ 2.1> ( 3.2)	< 3.2> ( 4.7)	
鉱工業出荷指数		< 2.4> ( 1.8)		< 0.0> ( 2.4)	<▲ 1.1> ( 4.2)	< 1.4> ( 3.7)	
鉱工業在庫指数(末)		<▲ 2.4> (▲ 5.3)		< 0.7> (▲ 5.3)	< 0.1> (▲ 5.0)	< 0.7> (▲ 3.9)	
生産者製品在庫率指数		<▲ 4.0> (▲ 4.5)		< 0.8> (▲ 6.4)	< 2.5> (▲ 5.0)	<▲ 0.3> (▲ 3.4)	
稼働率指数(2010年=100)		100.1 < 2.1>		101.1 < 0.6>	98.3 <▲ 2.8>	101.4 < 3.2>	
第3次産業活動指数		<▲ 0.1> ( 0.7)		<▲ 0.3> ( 0.7)	< 0.0> ( 0.7)		
全産業活動指数		< 0.3> ( 1.0)		<▲ 0.2> ( 1.2)	< 0.1> ( 1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		< 0.3> ( 3.6)		< 2.1> ( 6.7)	<▲ 3.2> (▲ 8.2)	< 1.5> ( 5.6)	
建設工事受注(民間)		( 16.7) (▲ 4.5)		( 8.9) ( 5.3)	( 18.6) ( 7.1)	(▲ 1.5) ( 10.4)	
公共工事請負金額	( 4.1)		( 9.9)			( 10.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		95.3 ( 7.9)		92.3 ( 3.9)	100.1 ( 12.8)	104.0 (▲ 2.6)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		(▲ 0.3) (▲ 0.7)		( 0.1) (▲ 0.4)	(▲ 0.6) (▲ 1.1)	(▲ 3.4) (▲ 3.8)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		( 0.4) (▲ 0.0)		( 2.6) ( 2.1)	(▲ 1.7) (▲ 2.2)	( 0.1) (▲ 0.3)	
百貨店売上高		(▲ 2.7)		(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 1.7)	
チェーンストア売上高		(▲ 0.2)		(▲ 2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 3.3)	
乗用車登録・販売台数	( 3.1)	( 5.6)	( 7.8)	( 8.1)	( 4.4)	( 8.2)	( 9.6)
完全失業率		3.05		3.09	2.95	2.85	
有効求人倍率		1.41		1.43	1.43	1.43	
現金給与総額 (5人以上)		( 0.4)		( 0.5)	( 0.3)	( 0.4)	
所定外労働時間 (〃)		(▲ 1.2)		(▲ 1.8)	( 0.7)	( 1.5)	
常用雇用 (〃)		( 2.3)		( 2.2)	( 2.3)	( 2.4)	
企業倒産件数	8,381	2,086	2,079	710	605	688	786
前年差	▲303	▲66	▲65	11	▲70	▲35	40
M2 (平残)	( 3.7)	( 3.9)	( 4.2)	( 4.0)	( 4.0)	( 4.2)	( 4.3)
広義流動性 (平残)	( 2.1)	( 1.9)	( 2.5)	( 2.2)	( 2.3)	( 2.6)	( 2.6)
経常収支 (兆円)		4.09		1.11	0.07	2.81	
前年差		0.94		0.34	▲0.51	0.43	
通関貿易収支 (兆円)		1.26		0.64	▲1.09	0.81	
前年差		1.41		0.50	▲0.43	0.58	
通関輸出 (兆円)		18.51		6.68	5.42	6.35	
		(▲ 1.9)		( 5.4)	( 1.3)	( 11.3)	
輸出数量		( 4.7)		( 8.4)	(▲ 0.3)	( 8.3)	
輸出価格		(▲ 6.3)		(▲ 2.7)	( 1.6)	( 2.8)	
通関輸入 (兆円)		17.24		6.04	6.51	5.53	
		(▲ 9.3)		(▲ 2.5)	( 8.4)	( 1.2)	
輸入数量		( 1.6)		( 3.6)	( 6.3)	(▲ 4.3)	
輸入価格		(▲ 10.7)		(▲ 5.9)	( 2.0)	( 5.7)	
金融収支 (兆円)		2.21		0.24	▲1.54	1.78	
前年差		▲2.15		▲1.05	▲2.29	▲1.27	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)		< 0.2> ( 0.4)		< 0.2> ( 0.5)	<▲ 0.5> ( 0.5)	< 0.3> ( 0.8)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.2	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.9
2016/3	▲0.1	▲4.0	▲8.8	▲18.9
4	▲0.4	▲4.4	▲9.2	▲18.4
5	0.0	▲4.6	▲10.7	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.7	12.5

	全国 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2016/2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2

	東京都区部 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/1	▲0.4	0.1	▲0.4	▲0.3
2	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.3
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.4

	(2010年=100) 景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/2	99.1	110.5	114.2
3	99.3	111.0	114.6
4	99.9	112.3	114.7
5	99.7	110.2	113.1
6	100.4	111.8	113.8
7	99.9	112.1	113.3
8	100.6	111.8	113.2
9	100.2	112.4	114.2
10	101.1	113.9	113.5
11	102.9	115.5	113.9
12	104.8	115.5	114.9
2017/1	104.9	115.1	115.4
2	104.4	115.5	116.0

	2017年度 (%)						
	2015年度	2015年	2016年				2017年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I		12	6	6	6	10	12
大企業・製造		25	22	19	18	18	20
非製造		0	▲4	▲5	▲3	1	5
中小企業・製造		5	4	0	1	2	4
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	( 2.0)	
経常利益	( 5.6)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	( 11.5)	( 16.9)	
売上高経常利益率	4.8	5.4	4.8	5.9	5.2	6.1	
実質GDP		<▲ 0.2>	< 0.5>	< 0.5>	< 0.3>	< 0.3>	
(2011年連鎖価格)	( 1.3)	( 1.1)	( 0.4)	( 0.9)	( 1.1)	( 1.6)	
名目GDP		<▲ 0.2>	< 0.7>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.4>	
	( 2.8)	( 2.6)	( 1.3)	( 1.3)	( 1.0)	( 1.6)	

(注) < >内は季節調整済前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社